

多文化共生事業事例集

年度
R1

団体名

愛知県

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額 2,600千円

居住

事業名

外国人向け生活設計支援冊子作成事業

特徴

外国人県民が日本で安定した生活が続けられるように、生活設計を行うことや、老後の生計や介護等に関する知識を伝えるため、多言語化した外国人向けの冊子を作成するとともに、外国人支援者向けにライフプラン研修会を開催した。

事業のポイント

◇外国人県民に対して、日本で暮らすために金融リテラシーを身につけ生活設計を行うことや、老後の生計や介護、終活についての重要性や知識を伝えるため、多言語化した外国人向けの冊子を作成した。

◇作成した冊子を配布するだけでなく、支援者を通じた丁寧な情報提供や支援ができるよう、外国人支援者向けにライフプラン研修会を開催した。

事業の背景・目的

◇愛知県では現在 28 万人を超える外国人県民が暮らしており、長期にわたり就労・居住する外国人県民が多い状況にある。

◇日本で生活する外国人の中には、住居や教育、老後など日本の制度についての情報不足により、生活設計が立てられなかったり、相続や葬儀等に関して必要な手続き等があるが、宗教や文化、制度の違いなどから、日本人に比べ様々な課題が生じており、適切な情報提供や支援が必要である。

事業の概要

1 外国人向け生活設計支援冊子の作成

(1) 検討会議の開催

ファイナンシャルプランナーや外国人高齢者の支援を行っているNPO、外国人県民の当事者を交えた検討会議を3回開催し、冊子の項目や、外国人県民が理解しやすい内容を検討した。

(2) 冊子の内容

「愛知県に住む外国人のみなさんへ 知って安心！あなたの未来とお金のまるっとガイドブック」（A4版12ページ）

○項目：出産・教育・住宅購入・老後（年金）・介護・終活・問合せ・相談窓口

○作成言語：ポルトガル語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、スペイン語、英語、日本語（ポルトガル語版 500部、その他の言語は各 200部、日本語版はデータのみ作成。）

2 外国人支援者向けライフプラン研修会

(1) 開催場所及び回数

名古屋市、岡崎市 各1回

(2) 対象者

外国人支援を行うNPO、多文化ソーシャルワーカー、市町村・国際交流協会等

(3) 内容

- ・ライフプラン初めの一歩
～あなたの未来のお金がまるっと分かる講座～
- ・この地域に住む外国人にライフプランがなぜ必要か
- ・冊子の活用方法

(4) 実績

参加者数：2会場 計44名



ライフプラン研修会の様子



冊子の表紙（日本語版）

事業実施における工夫点・事業の成果等

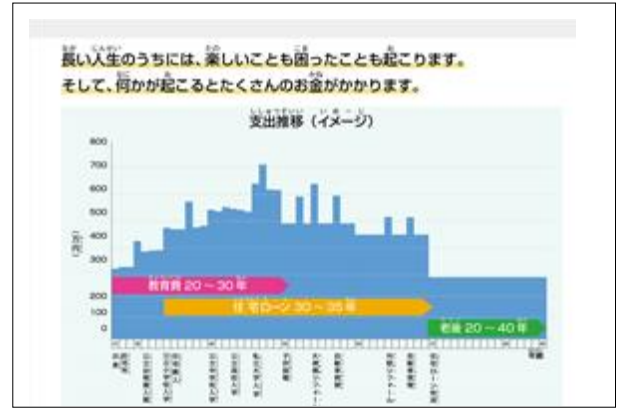
・外国人の方に手にとって見ていただけるよう「できる限り文字数を減らし、わかりやすくシンプルに」ということを目標とし、掲載情報の取捨選択や、図式化に苦心した。冊子は国籍を超えて活用できるような内容を目指し、特に外国人県民の支援者には、一緒に学び、支援に役立てていただけるよう工夫した。

・各ライフステージにおいて、どのくらいの資金が必要かをイメージしやすいように、各ページの見出しには、あえて「〇〇には〇〇万円必要です」と統計調査等に基づいた具体的な数字を提示した。

・検討会議を開催し、ファイナンシャルプランナーや外国人当事者、外国人支援者等の意見を反映させたことで、ニーズに合う冊子を作成することができたと思う。

・制度紹介の部分は、県の所管部局等に内容確認を依頼したところ、記載内容に関する助言もあるなど、関係所属等の連携がよりよい内容につながった。

・冊子を県内外国人学校にも配布したところ、保護者向けのフェイスブックに掲載していただくなど、学校関係者の高い関心と評価を得ることができた。



3 家を建てるには、約3,442万円かかります

● 住宅購入には、とても多くのお金が必要です。自分や家族のこれからのことをよく考えて、いくらか買うのかを決めましょう。

長い間、日本で生活をする? YES NO

家を買いたい? YES NO

永住者である? YES NO

住宅ローンを利用する 貯蓄で準備する 公営住宅 民間住宅

収入-貯金 = 使えるお金

今後の課題・(コロナ禍の状況を踏まえた) 将来に向けての展望等

・在住年数が長くなってきた外国人県民の生活形態や価値観は、変化してきていると感じる。子どもたちの多くは上級学校へ進学をし、保護者は永住を視野に入れて住宅を購入する方が増えてきている。人生の最期を日本で迎えたいと考えている方も少なくない。

こうした中、この冊子を活用して、外国人県民が日本で生活する上で、生活設計を立てることの大切さ、社会保険に加入することの大切さ、貯金の大切さなどを、支援者を通じて伝えていくことで、資金がないことが原因で夢を諦めることなく、日本で安心して暮らせるようになることを期待したい。

・今後の普及に当たっては、外国人県民に冊子を直接配布するだけでなく、支援者と一緒に内容を見て理解してもらうことが重要であると考え、地域の日本語教室や、多文化子育てサロン、教育現場などで活用していただくほか、県の出前講座でも活用していきたいと考える。

・この事業の実施により、地域に住む外国人の現状に理解があるファイナンシャルプランナーとの連携関係が構築できたため、今後も共に協力しながら、本県における多文化共生社会づくりを推進していきたい。

事業担当者のふりかえり

- ・事業を進めていくなかで、言葉や文化の壁を超えて、外国人も日本人も安心して暮らしていけるよう、生活設計や社会保険制度等について理解することの重要性を実感した。
- ・日本語で原稿を作成した後で多言語に翻訳すると、予想以上に文字数が増え、多言語版の文字のサイズが小さくなった。また、多言語版の翻訳や校正作業は、時間が無い中で苦労したため、受託者との適切なスケジュール管理が必要である。

